

## 5 行財政改革の取組

- 「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、必要な経営資源であるヒト・モノ・カネ・情報・時間の確保等を行うことで、将来にわたり持続可能な行財政基盤を構築するとともに、質の高い市民サービスを安定的に提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的・効果的かつ安定的な行財政運営を行うことができるよう、行財政改革の取組を推進しています。
- こうした改革により、市民サービスの充実や利便性の向上、地域課題への迅速な対応とともに、令和6年度予算においては全会計で**50億円**の財政効果を確保しました。
- ここでは、その主な改革の取組を4つの取組の柱に沿って紹介します。

### 【組織の最適化】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数(予算定数)	全会計152人減 学校用務業務の執行体制を見直すなど組織の最適化を図ることで152人の減があるが、児童虐待防止対策体制総合強化プランへの対応、小学校5年生までの35人学級への対応等として449人の増があるため、差引297人の増(一般会計分256人増、特別会計分5人増、企業会計分36人増)	1,039,874

(注)152人減の効果額は1,306,288千円となるが、下記の各取組に含まれている効果額を差し引いて記載

### 【全庁的な事業見直し】

「川崎市行財政改革第3期プログラム」に位置付けた改革の取組に加えて、効率的・効果的な行財政運営に向けて、事業見直し・業務改善に全庁を挙げて取り組んだところです。

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
事業見直しの取組	より効率的な事業手法の選択や、経費節減の工夫、更なる歳入の確保など、事業見直しに取り組む。	53,364

## 1 社会経済状況の変化を踏まえた市民サービスの再構築

### (1) 将来を見据えた市民サービスの再構築

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
全庁的な補助・助成金の見直し(他に記載の項目以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	583,617
マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方の検討	マイナンバーカードの取得率向上に向けて、円滑な交付や申請の促進を継続するとともに、証明書のコンビニ交付の利用促進に取り組む。また、マイナンバーカードの利用動向を踏まえた証明書発行体制のあり方について検討を進める。	マイナンバーカードの交付率や各種証明書のコンビニ交付率の向上など
高齢者に対する市単独事業のあり方の検討	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業費について、様々な民間の生活援助サービスが充実してきたこと等から事業廃止に向けて調整を行うとともに、事業の最適化により高齢者福祉サービスが全体的により効率的・効果的なものとなるよう見直しを行う。	19,887
障害者施設運営費補助のあり方の検討	令和3年10月を始期とする定率加算及び世話人体制確保加算等の見直しの影響について、指定障害福祉サービス事業所との意見交換等を行うことにより、事業所の運営状況や今後のサービスの必要性を把握し、補助制度のあり方を引き続き検討する。	273,987

項目	取組の内容	効果(額)
市営霊園における持続的で公平な墓所の供給	緑ヶ丘霊園において、小区画の一般墓所を整備することで新たな墓所を供給するとともに、一般墓所等から合葬型墓所への改葬による返還墓所を循環利用するために、既存の墓所利用者に向けて継続的に合葬型墓所の情報提供を行うことで、墓所供給を充実させる。	67,500

## (2) 市民サービスのデジタル化の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市民生活の利便性向上に向けたICTの活用	市民の利便性向上や地域の活性化等を図るため、民間事業者と連携して公衆無線LAN環境の整備や機器更新によって性能の良いアクセスポイントの設置を進める。 また、多様化する市民ニーズに合った情報をタイムリーに届けるため、LINE等を活用し、市民の関心が高い情報を発信していくとともに、AIチャットボットシステムを活用し市民からの様々な質問に回答するなど、デジタル技術の活用による市民利便性の向上を図る。 社会保障や税等の事務を処理するための情報連携を安全・確実に実施することで、申請に関する添付書類省略等による事務手続の簡素化を図るとともに、マイナンバーカードやマイナポータルの利活用などを通じた市民サービスの向上や事務の効率化に係る取組を推進する。	無線LAN環境の整備、地域情報の効果的な発信などによる市民サービスの向上、行政運営の効率化など
行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進	市民サービスの向上に向けて、来庁することなく、いつでも、どこからでもオンラインで手続ができるよう、簡易版電子申請サービスやオンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)等を活用しながら、課題のある手続のオンライン化を進めるなど、より一層の利便性の向上や業務の効率化を図る。 また、窓口における支払いの選択肢の拡大による市民の利便性の向上や接触機会の低減等を目的として、キャッシュレス決済の導入拡大を図る。	市民サービスの向上及び業務の効率化、並びに窓口の利便性の向上など
ICT環境・先端技術の活用及び最適化に向けた取組の推進	GIGAスクール構想による児童生徒及び教員への1人1台の端末整備を踏まえ、小・中学校のコンピュータ教室におけるリース契約の内容を見直し、配置している端末を削減する。	35,827

## (3) 市民サービスの向上に向けた民間活用の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
夢見ヶ崎動物公園の効率的・効果的な管理運営	利用者利便施設及び安全な園路の整備等の実施や、効率的・効果的な管理運営手法の検討など、持続可能なマネジメントの仕組みの構築に向けた取組を推進する。 また、動物園サポーター制度などの多様な主体との協働・連携の取組による動物園まつり等のイベント開催や、プログラムの充実を図る。	管理運営に協力いただける多様な主体の確保及び連携強化、並びに、より一層のにぎわいの創出
富士見公園の更なる効率的・効果的な管理運営等	「富士見公園再編整備基本計画」に基づき、令和5年4月からPFI手法を活用した公園全体の再編整備工事に着手しており、引き続き取組を推進する。また、公園の管理・運営にあたっては、PFI事業者を指定管理者として指定し、より効率的・効果的な管理運営等の実現に向け取り組む。	28,600

項目	取組の内容	効果(額)
等々力緑地の更なる効率的・効果的な管理運営等	「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、運動施設や緑地・広場等の再編整備に向けた取組を進めるとともに、効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、令和5年度から、民間活力を導入した緑地全体の一体的な管理運営を開始しており、施設の有効活用や新たな公園サービスの提供を行う。	日常的なにぎわいの創出、公園の魅力向上など
多摩川の利活用による効率的・効果的な管理運営及び賑わいの創出と地域活性化に向けた検討	多摩川丸子橋に「河川空間のオープン化」を導入することにより、ゴミの不法投棄等の課題解決及び利活用による市民サービスの向上を図る。	360
公園における効果的な公民連携の推進	パークマネジメント推進方針に基づき、Park-PFI(公園施設の設置又は管理に関する公募制度)を導入するなど公園緑地への更なる民間活力導入や多様な主体との連携により、公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を推進するとともに、持続可能な管理運営の仕組みの構築に向けて取り組む。	2,951

(注)「公園における効果的な公民連携の推進」における効果額は、「池上新町南緑道及び阜橋水江町線沿道における効果的な公民連携の推進」の取組による効果額458千円を含む。

## 2 市役所の経営資源の最適化

### (1) 働き方・仕事の進め方改革の推進

項目	取組の内容	効果(額)
総務事務執行体制の見直し	総務事務センターの運用により、人事(会計年度任用職員の任用関係事務等)、給与支給、旅費経路認定等の総務事務について、会計年度任用職員等を活用することで集約化・効率化の推進を図る。また、簡易かつ定型的な事務については、RPAの導入等により効率化を推進する。	時間短縮等の事務執行の効率化、より専門性の高い業務に正規職員が従事できるようにするための時間の確保など
学校教職員の働き方改革に向けた取組	教職員が授業や学級経営、児童生徒指導等の本来的な業務に一層専念できる環境を整えるため、本市教職員の勤務実態等を踏まえながら、学校における業務改善や支援体制の整備、教職員事務支援員や部活動指導員の配置の拡充等の学校を支える人員体制の確保、休日の部活動の地域移行など、様々な視点から対応する。併せて、教職員自らが、ワーク・ライフ・バランスを意識し、改善活動を実践できるような働き方・仕事の進め方改革に関する意識改革も進めていく。	教職員が本来業務に一層専念できる時間の確保及び能力の十分な発揮

### (2) 市役所内部のデジタル化の推進

項目	取組の内容	効果(額)
業務プロセス改革の推進	専門的な知見を持つ事業者を活用し、行政手続のオンライン化等のデジタル化の推進にあわせて、業務の効率化を図り、更なる市民サービスの向上を実現させるため、業務フローを可視化し業務分析等を行い、デジタル技術の活用や定型的・反復的業務の集約化等、業務プロセスの見直しの検討を進める。	より専門性の高い業務や他の業務に振り向けるための時間の創出

(3) 組織の最適化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築	安定的かつ効率的な廃棄物処理体制の構築に向けて、廃棄物処理施設の中長期的な整備構想を策定し、併せてカーボンニュートラル化を目指して取組を推進する。 また、安定的かつ継続的に廃棄物処理事業を行うため、浮島処理センターでの効果検証を踏まえ、橘処理センター及び王禅寺処理センターに整備係を導入し、安定稼働に向けて取り組むとともに、人材育成、技術継承及び計画的な人材確保を推進する。	社会的課題への対応と、安定的かつ効率的・効果的な廃棄物処理体制の充実・強化
循環型社会に対応した効率的・効果的な廃棄物収集体制の構築	普通ごみ収集体制の効率的・効果的な執行体制の構築に向け、令和6年度から川崎区、多摩区・麻生区の大規模集合住宅等の一部地域における普通ごみ収集運搬業務の委託化を実施する。	12,964
公立保育所における調理業務及び用務業務の執行体制の検討	安全・安心な保育所環境の提供を確保した上で、用務業務のより効率的・効果的な実施に向けて、職員の退職動向に合わせた会計年度任用職員の配置等を行う。	5,568
学校用務業務執行体制の見直し	効率的な業務執行体制の整備を進めるとともに、引き続き、学校用務員の退職動向に合わせた定年前再任用短時間勤務職員等の配置を行う。	85,016
学校給食調理業務の委託化	現行の安全衛生の管理水準や学校給食の質を確保しつつ、引き続き学校給食調理員の退職動向等に合わせた委託化を実施する。	1,729

(4) 財源確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市税収入率の更なる向上	歳入の根幹である市税収入を確保するため、納付機会の拡大など納期内納付の促進をきめ細かく実施して滞納の未然防止を図る。また、「納税お知らせセンター」からの電話・SMSによる納付の呼びかけや現年度専任担当による早期の催告など初期未納対策の取組を着実に推進するとともに、財産の差押えや公売等の滞納処分を適時適切に実施して早期に税収を確保する。	601,472
市税以外の債権における収入未済額の縮減	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組に加え、債権の発生と滞納の未然防止、早期対応を全庁一丸となって推進する。主な債権として、国民健康保険料では、現年度滞納への滞納処分の早期着手、市営住宅使用料では、初期滞納者への納付指導の強化、長期滞納者等への法的措置などにより滞納債権の縮減を図る。	250,745
戦略的な資金調達と資金運用の推進	中長期的な視点から、グリーンボンドの導入等による資金調達の多様化、投資家層の拡大などを図り、資金調達の安定性・効率性を向上させ、金融市場動向への確に対応する。 資金の運用については、資産と負債を総合的に管理し、金融市場動向に的確に対応することにより、現下の厳しい市場環境においても運用の確実性・効率性の向上を図る。	278,300
税財源の着実な確保及び施策推進のための税制度活用に向けた取組の推進	税財源の着実な確保のほか、脱炭素戦略や産業政策など本市における社会的課題の解決や本市独自の施策推進のため、税源涵養の観点も踏まえ、税制度活用に向けた取組を推進する。	税源涵養の視点等を踏まえた税制度の活用による、税財源の着実な確保や施策推進

(5) 戦略的な資産マネジメント

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
資産保有の最適化	公共施設の利用状況や将来の利用想定等を踏まえ、機能のあり方の整理を行い、複数の中学校区を単位とする地域ごと及びホール等の機能ごとに、施設の適正配置を図る。	公共建築物全体の床面積の増加抑制
施設の長寿命化	適切な日常点検等とあわせて、施設の機能、性能の劣化の有無や兆候・状態等を把握し、時間の経過とともに進む劣化の状態を予測した上で、機能停止等を未然に防ぐ計画的な保全を行うことにより、施設の長寿命化を推進する。	財政負担の平準化
財産の有効活用	余剰地や余剰床の民間事業者への貸付け、印刷物やホームページ等における広告掲載等、市有財産等を有効に活用する様々な取組により、歳入の確保と経費の削減を図り、市民サービスを向上させる。	954,950
効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討	計量検査所の老朽化への対応及び適切な施設規模の見直しを図り、効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討に取り組む。また、施設の維持管理費用や計量器数等の適正化を実施する。	10,666
いこいの家・いきいきセンター等の効率的・効果的な利活用・管理運営・更新の検討	高齢者のデジタルデバйд対策など時代に合わせた取組を効率的・効果的に進めるとともに、多世代交流を含む地域交流事業を推進し、地域コミュニティのための拠点づくりに向けた取組を進める。	地域に根差し、より多くの地域住民に広く利用される場の実現
学校施設の保有最適化・有効活用の検討・推進	水泳の授業について、近隣の市民プールや民間プールを活用できる場合は、学校プールの更新の時期にあわせ、当該市民・民間プールの使用に切り替えるとともに、民間指導者の活用等を行うことで学校プールの効率的・効果的な運用を推進し、子どもたちの一層の泳力向上、教員の負担軽減、財政負担の縮減等を図る。 また、「校庭開放プロジェクト」や「Kawasaki教室シェアリング」等の取組を進め、更なる学校施設の有効活用を推進する。	水泳授業の質の向上、教職員の負担軽減、着実な授業時間の確保等の推進

(注) 「資産保有の最適化」、「施設の長寿命化」及び「財産の有効活用」の詳細については、72ページ以降を参照してください。

(6) 公営企業の経営改善

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
デジタル化の推進とICTの活用による上下水道サービスの向上と業務の効率化	上下水道事業における行政手続について、簡易版電子申請サービスやオンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)などの活用によるオンライン化を図る。 また、RPAを活用した定型的な作業の自動化により、効率性・正確性の向上を図る。	市民サービスの向上、RPA活用による高付加価値業務に注力できる環境や時間の確保
上下水道事業における財務事務の効率化	令和5年1月から運用している財務会計システムによる財務事務の効率化に伴い、効率的・効果的な業務執行体制の構築に向けた検討を行う。	効率的・効果的な業務執行体制の構築
上下水道事業における資産の有効活用	令和5年度に引き続き、資産の有効活用を図るため、民間事業者へ土地の有償貸付などを実施し、事業収益の確保に向けた取組を推進する。	712,169

項目	取組の内容	効果(額)
持続可能な経営基盤の構築	市民やお客様の大切な交通手段を確保するため、「川崎市バス事業経営戦略プログラム(後期計画)」に基づき、利用動向等を踏まえながら、利便性の向上や運行の効率化に向けた運行計画の見直し、更なる業務効率化等を推進し、持続可能な経営基盤の構築に取り組む。	持続可能な経営基盤の確保、財務状況や経営状況の更なる改善・向上
川崎市立病院経営計画に基づく経営健全化の推進	川崎市立病院経営計画に基づき、市民に信頼される安全・安心な医療を安定的かつ継続的に提供し、更なる経営改革や経営健全化を図る。	経営改革や経営健全化の取組を通じた、財務状況や経営状況の更なる改善

(注)「上下水道事業における資産の有効活用」における効果額は934,174千円となるが、「財産の有効活用」の取組に含まれている効果額を差し引いて記載

## (7) 出資法人の経営改善及び連携・活用

項目	取組の内容	効果(額)
主要出資法人等の経営改善及び連携・活用の推進	「経営改善及び連携・活用に関する方針」に基づき、社会経済環境や市民ニーズの変化等を踏まえた事業の適切な方向付けや誘導を行うとともに、法人の財務状況等にも留意し、経営健全化に向けた取組を推進する。	更なる経営の健全化及び連携・活用の推進

## 3 多様な主体との協働・連携の更なる推進

### (1) 多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進

項目	取組の内容	効果(額)
これからのコミュニティ施策の基本的考え方に基づく取組の推進	「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、地域レベルの居場所「まちのひろば」の創出及び区域レベルのプラットフォーム「ソーシャルデザインセンター」の創出や運営支援などの取組の推進、協働・連携ポータルサイト「つなぐっどKAWASAKI」の運営、仕事で培った経験・スキルを生かした社会貢献「プロボノ」を活用した人材マッチング事業の実施に取り組む。	地域における参加の促進及び協働・連携の強化
国際交流センターを活用したグローバル人材の育成支援	外国人市民の増加に伴う通訳、日本語学習等のニーズに対応するため、引き続きボランティア研修、講座を開催し、ボランティアの登録、育成を図るとともに、国際交流センターでの日常的なボランティア活動を支援する。また、外国人市民向けに、多文化共生に向けて、国際交流センターを活用してもらうために、各種オンライン化への対応を推進するとともに、ボランティア登録や活動支援のための講座の開催や企画の充実・強化を図る。	ボランティア登録件数の増加及び登録者の活躍の機会の確保
活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携	地元商店街等の関係団体と連携し、地域の多彩な観光資源を活用しながら、商業地域の活性化に取り組む。 また、地域で多様な活動をしている団体や事業者等を巻き込みながら、意欲ある事業者を発掘・育成するため、かわさき店舗出店支援プログラム「NOREN」や「かわさき AKINAI AWARD」を実施する。	魅力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との協働・連携の強化
多様な主体の参加と協働による地域包括ケアシステムの推進	超高齢社会における地域包括ケアシステムの構築に向けて、市民に身近な地域における、多様な主体の参加と協働による取組推進のため、(1)新たな時代に向けた市民意識の醸成、(2)共に支え合い、助け合う地域づくりの取組を進める。	市民一人ひとりのセルフケアに対する意識の醸成、個別支援の強化、地域力の向上等

項目	取組の内容	効果(額)
緑のまちづくりに向けた多様な主体との協働・連携	地元町内会等へ管理運営協議会等設立の働きかけを継続するとともに、緑に関わる人材の確保・育成に向けた取組を推進し、若い世代、企業、教育機関等の新たな担い手を呼び込む仕組みづくりを進める。 また、地域の実情にあった公園緑地の柔軟かつ多様な利活用を図るため、啓発イベントの開催や利用ルールづくりを推進する。	緑に関わる新たな担い手の創出や育成、多様な主体による緑化活動の活性化や連携強化
国際戦略拠点キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築	キングスカイフロントにおける民間主導の取組を基本とした産学連携による魅力的なまちづくりや操業環境の向上を図る「エリアマネジメント機能」を推進する。また、産学官連携の推進によるオープンイノベーション推進拠点形成を支援する国のプログラム等の獲得・活用を目指しながら、拠点における事業支援として研究・事業活動を活性化する「クラスター化推進機能」の強化及び令和4年度から行っている「インキュベーション機能」の高度化、自立化を推進する。	拠点の交流連携の深化と研究開発活動の活性化
地域の寺子屋事業を担う人材の確保	「寺子屋先生養成講座」や「地域の寺子屋推進フォーラム」などの継続した取組を進めるとともに、寺子屋未開講地域での呼びかけなどによる人材確保に努め、事業の充実と拡充を図る。	学習支援や体験活動等による子どもの学ぶ意欲の向上、多世代交流の推進

## (2) 区役所機能の強化

項目	取組の内容	効果(額)
「めざすべき区役所像」の実現に向けた区役所機能の強化	「区役所改革の基本方針」に掲げる「めざすべき区役所像」の実現に向けて取り組むとともに、社会のデジタル化の急速な推進や非対面・非接触型のサービス提供など、今後の社会変容に応じながら、取組を推進する。	区役所利用者のサービス満足度の向上

## (3) 地域防災力の向上に向けた連携

項目	取組の内容	効果(額)
消防団を中核とした地域防災力の充実・強化	消防団活動の広報により、大規模災害時の対応や火災予防等の消防広報に限定した活動を行う機能別団員や学生団員等、消防団員の確保に努めるとともに、消防団が自主防災組織等への訓練指導を行うことで、消防団を中核とした地域防災力の充実・強化を図る。	地域防災力の充実・強化

## 4 庁内の人材育成と意識改革

### (1) 組織力の向上に向けた計画的な人材育成等

項目	取組の内容	効果(額)
組織力の向上に向けた計画的な人材の育成	職員と組織の質の向上のため、採用・人事・評価・育成部門が連携し、人材育成の取組を総合的に推進し、組織力の向上につなげるとともに、行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成を推進する。	職員の意識や能力、マネジメント力等の向上

項目	取組の内容	効果(額)
技術職員等の専門職種の人材育成の推進	各局区等の取組に関する情報の共有や取組に対する支援等を通じ、各局区等の人材育成計画に基づく取組の充実につなげるとともに、局区横断的な取組を通じ、専門性や技術力等について、効果的な向上を図る。	技術職員の専門性や技術力等の向上
多様で有為な人材の確保	安定的に受験者を確保するため、引き続き、オンラインの活用など費用対効果を踏まえた広報の取組を進めるとともに、採用困難職種に特化した広報の実施など効果的な取組について検討を進める。	効果的な人材の確保

## (2) 行財政運営上の課題解決に必要な人材の育成

項目	取組の内容	効果(額)
危機管理体制の強化	災害時において迅速かつ的確に対応するため、職員一人ひとりの能力等を向上させることで、全体としての体制強化を図る。整理・明確化した役割分担により危機管理対策に取り組み、関係部署間の取組をつなげることで、危機管理体制の強化を図る。	職員の意識や対応力の向上等による危機管理体制の充実・強化

## (3) 職員の改善・改革意識等の向上

項目	取組の内容	効果(額)
職員の改善意識・意欲の向上と職場改善運動の推進	職員提案制度を活用した職場改善運動の推進や業務改善事例発表会等による好事例の横展開を通じた改善意欲の向上を図るとともに、外部の専門的知見を活用した改善手法等の習得に向けた実践的な研修の実施により、職員の自発的な改善活動を支援する取組を推進する。	職員の改善意欲向上・意識改革

## (4) 職員の能力が十分に発揮できる環境づくり

項目	取組の内容	効果(額)
職員個々の状況に応じた働く環境の整備	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく「第2期障害者活躍推進計画」により、障害者雇用の拡大と安定的な就労に向けて、人的及び物的な環境整備など障害のある職員を含む全ての職員が働きやすい職場づくりに取り組む。 職員個々の事情に応じた多様な働き方を推進し、さまざまな事情を抱えた職員が働きやすい職場づくりを推進する。	障害者が活躍できる職域の拡大及び全ての職員の能力の十分な発揮
女性活躍推進・次世代育成支援の推進	次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」により、女性職員のキャリア形成のサポート、子育て支援等に係る制度利用の促進、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境づくり等について取り組み、職員一人ひとりが仕事と生活を両立し活躍することができる職場づくりを推進する。	ワーク・ライフ・バランスの更なる推進及び能力の十分な発揮
メンタルヘルス対策の充実	川崎市職員メンタルヘルス対策第2次推進計画の中間評価に基づき、セルフケアの意識を高めるため、ストレスチェックの受検率の向上を図るとともに、集団分析結果を活用した職場環境改善研修やツール等の開発の取組を強化する。 再発防止強化のため、アセスメントシート等の活用や個別支援計画を作成し、職場と情報共有を図る。 メンタルヘルス不調者を連鎖させない仕組みづくりについて、関係部門との連携強化を図り、取組を進める。	メンタルヘルス不調の抑止・再発防止